

**対話を基盤にした融和路線へ舵を切り、一刻も早い戦争終結を！  
改憲を許さないたたかいを強め、憲法9条の精神で、国際社会の秩序と平和をリードしよう**

2022年6月12日

京都民主医療機関連合会第61回定期総会

5月22日から24日までバイデン大統領が来日し、23日に岸田首相と首脳会談が行われました。ここで、日米安保の強化とそれに伴う防衛力の強化が確認されました。続いて開催されたインド、オーストラリアの首脳を加えたクアッド会合では、アジアの13ヶ国でインド太平洋枠組み同意(IPEF)を結成することが確認されました。これらの会談・会合の目的は、中国の覇権拡大を警戒する米国が露骨に中国のアジア包囲網に楔を打とうとするアピールであることは明白です。

このような米国の動きに対して、当然中国は激しく反発。日米首脳会談とクアッド会合のあと、激しい批判の声明を出してこれらの動きをけん制し、24日には早速台湾周辺の海域と空域で軍事演習を実施。北朝鮮はICBMミサイルを発射しました。これらからいえることは、米国による中国への覇権抑止政策に加担することは、アジアの平和をもたらすのではなく、逆に混乱と緊張の高まりをもたらしているだけだということです。今求められるのは、両国の終わりのない覇権争いに巻き込まれるのではなく、米国の力を排除したASEANを中心とした協調路線でアジアの政治的、経済的平和を実現していくことです。

ウクライナ戦争の長期化は、戦争は一度始まったらやめることがいかに難しいか、そして、今の国際社会において、戦争による被害は、非戦争国を巻き込んで全世界に影響を与えることを教訓として示しています。

もうひとつ言えることは、政治的、経済的制裁一辺倒で圧力を加えても、解決しないということです。戦争は、一方が力で押そうとすれば、他方はそれよりも強い力で押し返そうという単純な力学でしかありません。かつて歴史が証明しているように、今のままではどちらかが完全につぶれるまで消耗戦を戦うことになり、終戦を迎えたとき、両国の国家インフラや産業、資源は壊滅し、立ち直る余力も残らない状態となるでしょう。もっとも愚かなことは、この戦争から富と名誉を得るのは一部の為政者だけで、戦勝国側であろうと、敗戦国側であろうと、前線で戦禍に見舞われている無力な国民にとっては、たとえ、幸運に生き残ったとしても、愛するものを失った悲しみと、これから生きていく上での経済的、心理的な苦しみしか残さない、ということです。

国際社会は、今こそ、限界の見えた制裁路線ではなく、対話を基盤にした融和路線へと舵を切ることで、一刻も早い戦争終結を図るときではないでしょうか。

その時に、先頭に立つべきは、唯一の戦争被爆国であり、非戦・不戦と非武装を謳った憲法9条を持つ我が国日本です。アメリカの核の傘による抑止力に依存する受動的な平和では、真の平和は実現しません。日本が先の大戦でアジア諸国を侵略し、多くの人命を奪い、人権を侵害したにもかかわらず、戦後国際社会の信頼を得られたのは、憲法9条があったからです。国際平和の使者としてのプレゼンスを発揮し、国際社会の秩序と平和をリードするためには、人類の平和に対して規範となりえるこの9条の精神を守り、それを忠実な行動で示すこと、そして核の傘による日米安保から脱却し、アメリカの圧力に対する不服従の姿勢を示すことしかありません。

そういった意味からも、9条改憲や核保有論がこれまで日本が積みあげてきた国際社会からの信頼とは相いれないことは明白です。それよりも、日本が、一刻も早く核兵器禁止条約へ署名し、その立場から国際社会に平和を訴えていくことが重要であることは言うまでもありません。これらの立場に立って、京都市民医連は9条改憲を許さないたたかいを強めることを決議します。